

PPP／PFIの推進

令和4年4月19日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

PPP/PFIの更なる推進に向けた検討状況

- 新しい資本主義を支える「新たな官民連携」の柱としてPPP/PFIを一層推進し、「適切かつ効果的な賢い」支出による経済・財政一体改革を進めることが重要。
- インフラの持続可能性等の地域課題を解決し、魅力的で活力ある地方を実現する「先導役」として、デジタル田園都市国家構想などを推進。
- 次の10年間の新しい野心的な中期目標を設定。PPP/PFIが自律的に展開される基盤の形成に向け、最初の5年間で対策を集中的に実行。

◆ 推進の方向性 ～質と量の両面からPPP/PFIを充実～

地域における活用拡大と活用対象の拡大

- ✓ 小規模自治体での活用促進（公民館・公園等の身近な施設でのPPP/PFI、手引き改定による負担軽減）
- ✓ PPP/PFI活用の仕組みの定着（令和5年度末までに人口10万人以上の全ての自治体で優先的検討規程策定）
- ✓ 新規分野での取組などコンセッションの活用拡大、デジタル・グリーンなど政策課題の解決への活用
- ✓ 新たなPPP/PFI活用モデルの形成（国の支援策とPFI推進機構のコンサルティングの重点的实施）

民間による創意工夫の最大化

- ✓ 民間発意を取り込む体制の強化（民間提案マニュアルの充実、自治体窓口の設置促進）
- ✓ 創意工夫が十分に発揮されるよう制度や運用の改善（規制改革・行政改革とも連携）
- ✓ 地域プラットフォームの全ての都道府県への展開と機能強化

人材の確保・情報発信の強化

- ✓ 専門家派遣の強化等による自治体や民間事業者のノウハウの定着・向上
- ✓ PFI推進機構を活用した地域金融機関の人材育成（オンライン研修の開催）
- ✓ 機運醸成に向けた情報発信の強化（表彰制度の創設、事業効果を動画等で発信）

◆ 新たな目標の設定

- 10年間の事業規模目標
- コンセッション推進の重点分野と目標
- 5年間の重点実行期間のKPI

参考① PPP/PFIの事業規模の推移

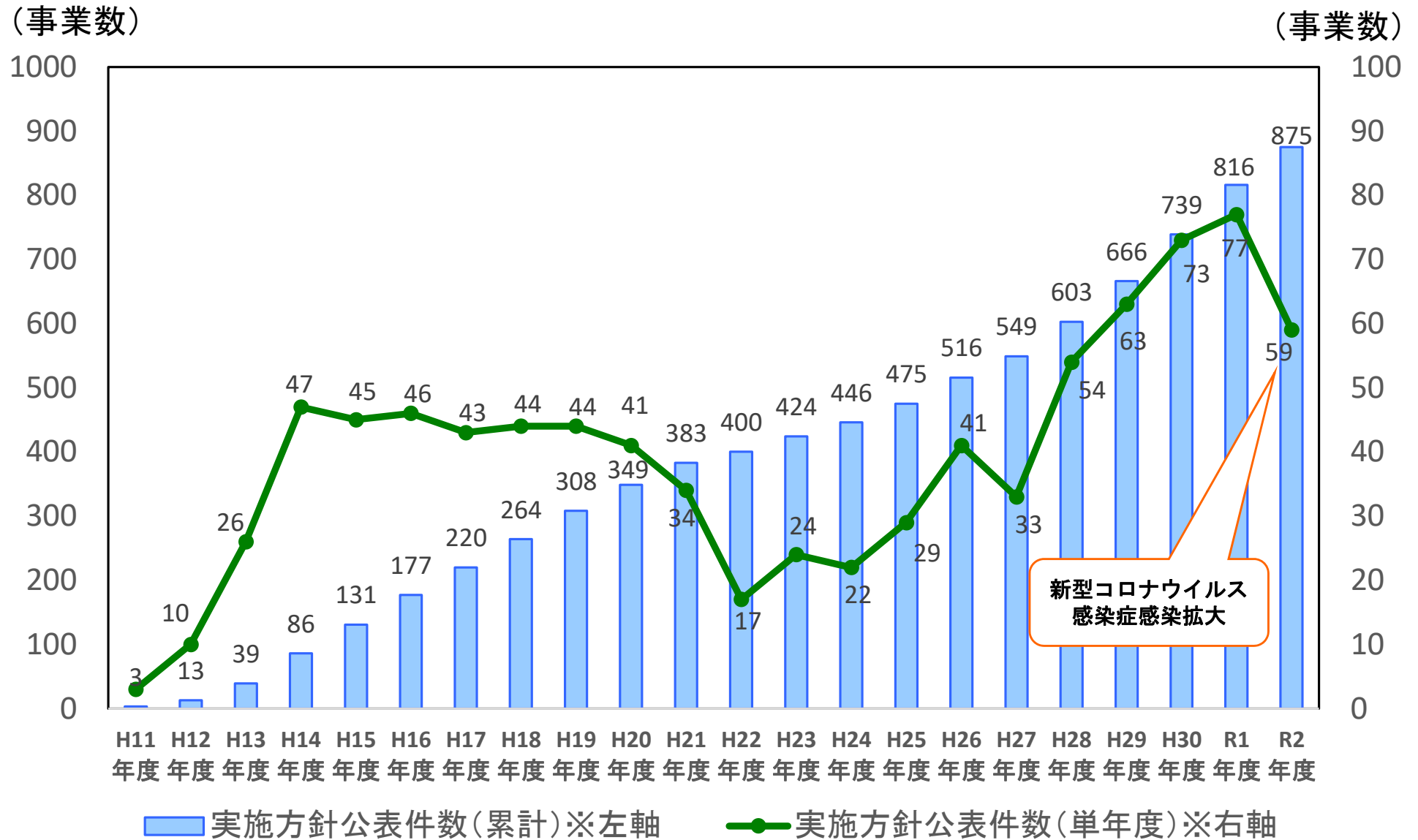
- 平成25年度から令和元年度までのPPP/PFIの事業規模実績は計23.9兆円であり、PPP/PFI推進アクションプランで設定した令和4年度までの事業規模目標である21兆円を3年前倒しで達成している。
- 類型別では、空港をはじめとする公共施設等運営事業が目標を大幅に上回る実績を上げており、その他の類型についても、目標期間である令和4年度までに目標の達成が見込まれる。

PPP/PFI推進アクションプランにおける 事業規模目標 (平成25年度～令和4年度：10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	計
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円(目標)		0.0兆円	5.1兆円	0.5兆円	0.2兆円	3.0兆円	2.9兆円	11.6兆円
類型Ⅱ 収益型事業	5兆円(目標)	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.8兆円	0.9兆円	0.8兆円	4.9兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	4兆円(目標)	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	0.7兆円	0.4兆円	0.6兆円	3.0兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	5兆円(目標)	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	0.7兆円	0.9兆円	0.6兆円	4.4兆円
合計	21兆円(目標)	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	2.3兆円	5.2兆円	4.8兆円	23.9兆円

※当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

参考② PFI事業数の推移

(令和3年3月31日時点)



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

参考③ 公共施設等運営事業の重点分野の状況

- 公共施設等運営事業に関して設定した重点分野毎の数値目標については、半数が達成している。
○一方、重点分野の多くでは事業開始案件が数件にとどまる。

重点分野	数値目標(目標年度)	進捗状況	令和3年12月末時点
空港	達成済：6件（平成28年度）	事業開始：12件	
水道	達成予定：30件（令和3年度） （今後の経営のあり方の検討（運営権制度に加え、広域化や多様な民活手法の活用を含む）を促す）	実施契約締結：1件（宮城県） 今後の経営のあり方の検討支援：39件（令和2年度21件、令和3年度18件（予定））	
下水道	取組中：4件/6件（令和3年度） （実施方針の策定）	事業開始：2件（浜松市、須崎市） 実施契約締結：1件（宮城県） 実施方針策定：1件（三浦市）	
道路	達成済：1件(平成28年度)	事業開始：1件（愛知道路）	
文教施設	達成済：3件（平成30年度）	事業開始：2件（旧奈良監獄、沖縄科学技術大学院大学） 実施契約締結：3件 （有明アリーナ、大阪中之島美術館、愛知県新体育館） 実施方針策定：2件（津山市グラスハウス、新秩父宮ラグビー場）	
公営住宅	達成済：6件（平成30年度）	実施契約締結：14件（いずれも公的不動産利活用事業）	
クルーズ船向け 旅客ターミナル 施設	取組中：1件/3件（令和元年度） ※今後の動向等を見極めつつ、 令和4年度以降の数値目標を改めて検討	マーケットサウンディング実施：1件（博多港）	
MICE施設	取組中：4件/6件（令和3年度）	事業開始：2件（愛知県国際展示場、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター） マーケットサウンディング実施：2件（福岡市、沖縄県）	
公営水力発電	達成済：3件（令和3年度） （今後の経営のあり方の検討（運営権制度に加え、民営化・民間譲渡等を含む）を促す）	事業開始：1件（鳥取県） 民間への事業譲渡契約締結1件（金沢市） 経営のあり方の検討1件（東京都）	
工業用水道	達成済：3件（令和2年度）	事業開始：1件（熊本県） 実施契約締結：2件（宮城県、大阪市）	

※数値目標について、特に記載のないものは、事業実施に向けた具体的な検討が行われた件数

参考④ 自治体規模別のPFI実施状況

○都道府県・政令市におけるPFI事業実施率は、それぞれ75%、95%と高水準であるが、一部未実施団体がある。
 ○市区町村におけるPFI事業実施率は、人口規模20万人以上で58%、20-10万人で40%、10万人未満で10%と、特に人口規模の小さな自治体において低水準にとどまる。

PFI事業を実施したことの地方公共団体

(令和2年度末時点)

都道府県[47団体]	政令市[20団体]	市区町村 (人口20万人以上) [111団体]	市区町村 (人口20-10万人) [152団体]	市区町村 (人口10万人未満) [1,456団体]
実施団体: 35 件数 : 157	実施団体: 19 件数 : 122	実施団体: 64 件数 : 153	実施団体: 61 件数 : 96	実施団体: 152 件数 : 201
PFI事業実施率 : 75%	PFI事業実施率 : 95%	PFI事業実施率 : 58%	PFI事業実施率 : 40%	PFI事業実施率 : 10%

